

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課(内線:7860)

4目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護職員処遇改善等事業	1,150,920	0	1,150,920			(基金繰入金) 1,143,735 (財産収入) 3,560 (雑入) 3,625		
トータルコスト	1,151,727千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人、非常勤 3.0人]							
主な業務内容	申請書の審査、交付金の支払い、基金の運営等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

介護職員の処遇改善を推進するため、「鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金」を活用し、介護サービス事業者が行う介護職員の処遇改善に対して「介護職員処遇改善交付金」等を交付する。

<基金造成額> 2,580,506千円 (H21~23年度の3ヵ年事業) [平成21年度6月補正予算で事業実施]

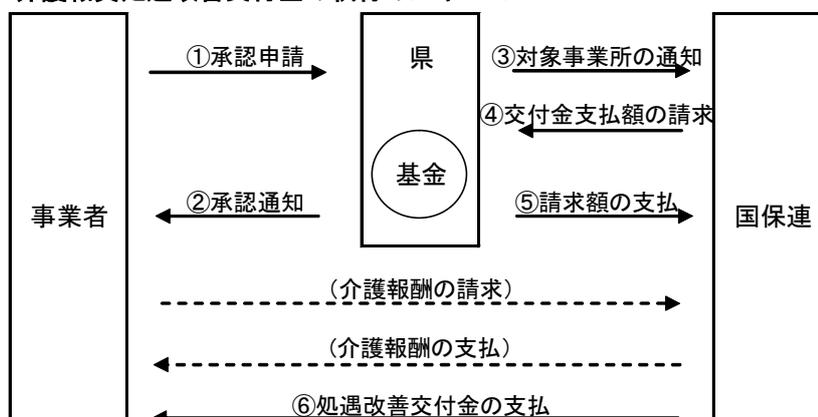
2 主な事業内容

(1) 交付金事業【1,027,078千円】

介護職員の処遇改善を行う介護サービス事業者に対して介護職員処遇改善交付金を交付する。

介護報酬総額 (39,648百千円) × 介護サービスごとに定める率 (1.1~4.0%)

介護職員処遇改善交付金の執行のスキーム



(2) 準備事業【12,882千円】

介護職員処遇改善交付金の交付に係る円滑な事業執行に資するよう、以下の取組を実施する。

- ・ 県内事業者への説明会等の開催、事業者からの申請・実績報告の審査、助言等に係る非常勤職員の配置 (東・中・西部総合事務所福祉保健局各1名)
- ・ 介護報酬の支払業務を行う鳥取県国民健康保険団体連合会に対して交付金交付の審査を委託

(3) 施設開設準備事業【103,800千円】

施設開設時から、安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、小規模特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費について補助する。

開設予定施設定員 173人 × 600千円 (1人あたり) 債務負担行為 103,800円

3 これまでの取組状況、改善点

交付金事業については、21年度の介護職員処遇改善交付金の申請率は75%であった。22年度も引き続き事業の周知を図り、申請率向上に努めていく。

施設開設準備事業については、整備予定市町村に事業の活用を呼びかけるとともに、開設前6ヶ月が年度をまたぐ事業者に対する事務的負担を軽減するため、債務負担行為を設定した。